



2024年11月22日

各 位

会 社 名	キリンホールディングス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 南方 健志 (コード番号 2503 東証プライム)
本 社 所 在 地	東京都中野区中野四丁目 10 番 2 号
問 合 せ 先	財務戦略部長 松尾 英史 (03-6837-7015)

協和発酵バイオの一部事業譲渡及び事業構造改善費用等計上について

キリンホールディングス株式会社（代表取締役社長 C00 南方 健志、以下「当社」）及び協和発酵バイオ株式会社（代表取締役社長：深田浩司、以下協和発酵バイオ）は、協和発酵バイオの氨基酸及びヒトミルクオリゴ糖事業（以下一部事業）を新会社として分社化し、中国の大手バイオ産業会社である Meihua Holdings Group Co., Ltd. (以下、MEIHUA)の子会社である特定目的会社に譲渡（以下「本事業譲渡」）することを合意し、本事業譲渡に関する契約を締結しましたので、お知らせいたします。また、本事業譲渡により事業構造改善費用等が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

1. 事業譲渡の理由

当社及び協和発酵バイオは、氨基酸市場の中長期的な収益性見込みと自社の組織能力（製造・販売）を考慮し、あらゆる選択肢を念頭に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきました。このたび、高い生産品質技術を有する MEIHUA に協和発酵バイオの一部事業を譲渡することが、引き続きお客様へ高品質な製品を確実にお届けするために最良と判断し、本日、譲渡契約の締結に合意しました。

本事業のスムーズな譲渡には、医薬品製造の許認可をはじめとする一連の移管手続きの必要があり、これら手続きの完了は2025年第4四半期となる見込みです。

MEIHUA に対する本事業譲渡価額は、約 105 億円であり、現金支払いとなります。本事業譲渡完了後、協和発酵バイオはシチコリンをはじめとしたスペシャリティ素材事業を主軸とします。当社は、本事業譲渡を含めた事業構造改革の実行と新たな価値創造により、今後も一層の成長を目指してまいります。

2. 当該子会社事業の概要等

(1) 名 称 及 び 譲 渡 対 象 事 業	協和発酵バイオ株式会社の氨基酸事業及びヒトミルクオリゴ糖事業	
(2) 所 在 地	東京都中野区中野 4-10-2 中野セントラルパークサウス	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 深田 浩司	
(4) 事 業 内 容	医薬品原料、各種氨基酸、ヘルスケア素材の製造・販売	
(5) 資 本 金	100 億円	
(6) 設 立 年 月 日	2008 年 10 月 1 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	キリンホールディングス株式会社 (100%)	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	キリンホールディングス株式会社の完全子会社
	人 的 関 係	当該事業へ取締役派遣等の人的関係があります。
	取 引 関 係	当社は、当該会社との間で健康食品にかかる業務の一部を行っています。

(9) 当該事業の経営成績	
決算期	2023年12月期
売上収益	240億円

*: 当該会社は非公開会社であり、相手先との守秘義務契約により財政状況等については非開示とさせていただきます。

3. 事業譲渡先の概要

(1) 名 称	Meihua Holdings Group Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	No. 66 Huaxiang Road, Economic and Technical Development Area, Langfang City, Hebei Province 065001, China	
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman AiJun Wang	
(4) 事 業 内 容	各種アミノ酸の製造・販売	
(5) 設 立 年 月 日	2009年	
(6) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき事項はありません。
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

資本金、純資産、総資産については、譲渡の相手先の了解が得られないため、非開示としています。

*: 上記 MEIHUA の特定目的会社（会社名：Plum Biotechnology Group Pte. Ltd.、所在地：600 North Bridge Road #12-10 Parkview Square Singapore）に譲渡します。その他は現時点で未定です。

4. 日 程

(1) 決 議 日	2024年11月22日
(2) 契 約 締 結 日	2024年11月22日
(3) 事 業 譲 渡 期 日	2025年第4四半期（予定）

5. 今後の見通し

上記事業譲渡に伴い、譲渡損失や一時費用として約290億円が、当社2024年12月期第4四半期にその他営業費用等として計上される予定です。この金額は現時点での見積額であり、変動する可能性があります。

以 上